

機関番号： 62601  
 研究種目： 基盤研究（C）  
 研究期間： 2008年～2010年度  
 課題番号： 20530790  
 研究課題名（和文） わが国の国際教育協力の理念及び政策の歴史的系譜に関する研究  
 研究課題名（英文） Study on Historical Development of International Cooperation in Education in Japan  
 研究代表者  
 齊藤 泰雄（SAITO YASUO）  
 国立教育政策研究所・国際研究・協力部・総括研究官  
 研究者番号： 30132690

研究成果の概要（和文）： わが国において、開発途上国の教育分野向けの国際協力への関心と議論が大きな高まりをみせるのは、1990年代半ば以降最近のことである。しかし、歴史的に見るなら、わが国の国際教育協力事業は、1954年以來半世紀におよぶ歴史と経験を有している。この間、国際教育協力をめぐる議論と政策は時代ともかなりの変遷をとげてきた。本研究では、わが国における国際教育協力事業の軌跡をたどりながら、その理念と政策の歴史的系譜を明らかにした。

研究成果の概要（英文）： There has been growing interest and discussion on the international cooperation in education in recent years. The first undertakings in the international cooperation in education in Japan, however, dates back to 1954. We have undergone considerable historical experience. During this half-century, arguments and policies on this topic have sometimes fluctuated. This study reviewed the history of international cooperation in education in Japan and traced the shifting ideas and policies in this field.

## 交付決定額

(金額単位：円)

|        | 直接経費      | 間接経費 | 合計        |
|--------|-----------|------|-----------|
| 2008年度 | 900,000   | 0    | 900,000   |
| 2009年度 | 800,000   | 0    | 800,000   |
| 2010年度 | 600,000   | 0    | 600,000   |
| 年度     |           |      |           |
| 年度     |           |      |           |
| 総計     | 2,300,000 | 0    | 2,300,000 |

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：国際教育協力、開発途上国、教育援助、EFA

## 1. 研究開始当初の背景

(1) わが国において、開発途上国の教育分野向けの国際協力に対する関心と議論が大きな盛り上がりを見せるのは、1990年代半ば以降のことである。ここには、『万人のための教育（Education for All）世界会議』（ジョムティエン会議、1990年）開催を契機とする国際的な基礎教育拡充への支援の動き、わが国の

ODA 予算の大幅拡張、教育や保健・衛生などを含む基礎生活分野(Basic Human Needs)向け援助重視への転換などがその背景にあった。

(2) だが、実は、わが国の国際教育協力の歴史は、戦後、日本がコロンボ・プランへの加盟を認められ、東南アジア向けの技術協力を開始した1954年にまでさかのぼることができる。それから今日まで、半世紀以上にわたる

歴史を有している。この間、わが国の国際教育協力の理念と政策は、時代とともにかなりの変遷と浮沈を経験してきた。

(3) しかしながら、この間の歴史的経緯については、政策担当者、研究者、協力事業実施関係者の間でも、ほとんど知られていないのが実情である。

(4) 最近では、さまざまな政策提言が相次いで提示され、急速に事業規模が拡大する一方で、わが国の国際教育協力の基本的理念や方向性、全体像が見えにくくなっている。このために、この分野におけるわが国の基本理念、当面の方針を再確認しながら、その将来像と戦略を構想するためにも、わが国の歴史的経験に裏付けられた認識と知識を国際教育協力関係者の間で共有することが不可欠であると考え、本研究を企画するにいたった。

## 2. 研究の目的

わが国における国際教育協力への取り組みの歴史を、以下のような時期区分を設定して、その理念及び政策の変遷と系譜とを明らかにする。

- (1) 開発途上国向けの技術協力事業開始の時期 (1954年～1964年)
- (2) 国際教育協力への使命感の自覚と体系的取り組みの模索の時期 (1965年～1973年)
- (3) JICA創設と二元的教育協力実施体制の時期 (1974年～1989年)
- (4) 「万人のための教育世界会議」以降の政策見直しと関係機関の連携推進の時期 (1990年～1995年)
- (5) 文部省国際教育協力懇談会による具体的政策提言と実施の時期 (1996年～)

## 3. 研究の方法

本研究は、現在まで50年以上にわたるわが国の国際教育協力の軌跡をたどりながら、その理念と政策、事業の歴史的変遷の系譜を追跡する歴史的アプローチを採用する。

(1) 1970年代初頭までの国際教育協力の草創期については、これまで文献資料の発掘・収集がほとんどなされておらず、文部省図書室や国立教育政策研究所、JICA研究所図書館等所蔵の資料の検索・収集・整理が必要であった。また、この時期、政策立案者、行政官、

援助事業遂行者として国際教育協力にかかわった関係者に聞き取り調査を平行して行った。

(2) 特に、わが国の国際教育協力の理念と政策の基本指針を策定するために昭和46～47年当時、文部省内に設置された「アジア教育協力研究協議会」(国立教育研究所所長・平塚益徳議長)、および研究会が派遣した「アジア教育協力調査団」での議論と報告に注目し、その分析を行った。

(3) 1970年代初頭の国際協力事業団(JICA)創設以降、国際教育協力のイニシアティブがしだいに、文部省側から、外務省・JICA側へと移行してゆく経緯、過程、そして、それがわが国の国際教育協力の理念や優先的援助分野の変化などにつながってゆく動きを検討した。

(4) さらに、1990年の「万人のための教育世界会議」以降の、基礎教育支援重視の傾向の中で、文部(文部科学)省サイドが、ふたたび、国際教育協力にたいする意欲と関心を高め、取り組みを深めて行く過程を記述した。新たに文部科学省が設置した「国際教育協力懇談会」における議論と政策提言について詳細な分析を試みるとともに、これらの提言を基に、大学、地方教育委員会、JICA、NGOなど関係機関との連携強化を推進しながら、新しい政策と事業に着手してゆく過程を分析した。

## 4. 研究成果

(1) 研究成果は、最終報告書『わが国の国際教育協力の理念及び政策の歴史的系譜に関する研究』としてまとめられた。報告書は、第一部<論考>(第一～第五章)と第二部<資料編>から構成される。

(2) 第一章は、戦後復興、経済成長、開発途上国への援助事業の開始を背景に、1960年代のアジア地域での初等教育普及計画「カラチ・プラン」への支援を柱に、わが国が手さぐりで教育援助への関心と関与を深めて行く過程を記述した。

第二章は、文部省内に設置された「アジア教育協力研究協議会」での活動と議論を経ながら、国家としての教育協力事業の基本方針と政策の策定を模索するプロセスを分析した。

第三章は、1990年以降の文部(文部科学)省における国際教育協力への関心の復活と取り組みの強化の過程を、数次にわたる国際教育協力懇談会の各報告書の内容分析、政策立案と新規事業への取り組みについて記述した。

第四章と第五章は、それぞれ、文部科学省が直接的にかかわる個別的な事業として注目される、外国人教員研修留学生制度による途上国からの現職教員の大学院受け入れプログ

ラムについての分析と評価、および、青年海外協力隊「現職教員特別参加制度」による現職教員の海外派遣事業について、その制度的特色と派遣実績の評価を試みた。

(3) 第二部は、資料編であり、わが国の国際教育協力政策にかかわる主要政策文書合計14点を集録し、その要点を抄録として、あるいは、ドキュメント全文を再録している。とりわけ、1970年代以前の資料に関しては、従来ほとんど紹介されたことのないものであり、わが国における国際教育協力論議のルーツを知る上で貴重な歴史的文献であると考えられる。

(4) 開発途上国の教育分野への国際協力については、関係者の間でも、時期によって、関心や意欲にも変遷が見られ、事業にも浮沈が見られた。教育協力への意義そのものへの疑念が生じ、とりわけ初等教育(基礎教育)分野への介入には消極論が優位な時期もあった。

(5) 1960年代になると、文部省は、アジア地域での初等教育普及計画「カラチ・プラン」への支援に力を入れ、国際教育協力への使命感と意欲とを高めて行く。明治維新以降のわが国の教育近代化への取り組みの経験を途上国向けに発信したり、日本が得意とする理数科教育の支援などわが国独自の教育援助の理念を模索する時期が続く。

(6) しかしながら、やがて、「国際社会に生きる日本人の育成」が叫ばれ、わが国の教育の国際化が優先課題とされ、海外子女教育の振興、国際理解教育の推進、大学の国際化、外国語教育の改善等が重視されてくるにつれて、文部省関係者の間での、開発途上国向けの国際教育協力への関心と比重は相対的に低下していった。

(7) 1970年代半ば以降、JICA・外務省が主体となって展開されるようになった教育協力事業では、高等教育分野、職業訓練分野、学校建設等のインフラの整備を中心とした援助が中心となり、これがわが国の教育援助の特色となった。

(8) 1990年代に入っの、基礎教育拡充の支援を求める国際的な援助潮流は、再び、文部科学省のより積極的な関与を求める動きを生み出した。文部科学省・大学・地方教育委員会とJICAとの組織的連携・協力体制の構築を模索する動きも活発化する。この分野の研究のための拠点として広島大学と筑波大学に「教育開発国際協力研究センター」が設置された。文部科学省・地方教育委員会とJICAとの協力連携を象徴するような新規事業とし

て、JICAの所管する青年海外協力隊事業の一環として、新たに「現職教員特別参加制度」が導入され、現職の幼稚園、小学校、中学校教員を、毎年80名前後、協力隊員として二年間途上国に派遣する道が開かれた。

(9) こうした近年の一連の潮流は、最終的に、2002年、小泉首相が、わが国ではじめて日本政府として、開発途上国向けの国際教育協力に関する理念と政策を表明した政策文書「成長のための基礎教育イニシアチブ(BEGIN)」を国内外に表明することで一つの到達点を迎えた。さらに、万人のための教育事業および国連ミレニアム開発目標の達成目標年次である2015年がせまり、その最終局面に入ったことを見据えて、日本政府は、2010年9月に、新たな包括的な国際教育協力の理念と政策を提示する「日本の教育協力政策 2011-2015」を発表している。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

- ① 齊藤泰雄、「青年海外協力隊『現職教員特別参加制度』の成立経緯と制度的特色」佐藤真久編、『青年海外協力隊「現職教員特別参加制度」による派遣教員の社会貢献と組織的支援・活用の可能性』文部科学省、2010、pp.19-31
- ② 齊藤泰雄、「新興経済圏諸国の国際競争力と教育の課題」国立教育政策研究所紀要、第139集、2010、pp.133-143
- ③ 齊藤泰雄、「わが国の基礎教育援助タブー論の歴史的ルーツ」国際教育協力論集、第11巻2号、2008、pp.113-127
- ④ 齊藤泰雄、「わが国の国際教育協力の理念及び政策の歴史的系譜：草創期から70年代初頭まで」、国立教育政策研究所紀要、査読有、第137集、2008、pp.149-166

[学会発表] (計3件)

- ① 齊藤泰雄、「開発途上国への現職教員派遣事業の実績と評価」日本教育制度学会 2010年11月14日 山梨県立大学
- ② 齊藤泰雄、「基礎教育援助タブー論の歴史的ルーツ」日本比較教育学会 2008年6月29日 東北大学
- ③ 齊藤泰雄、「わが国の教育援助論の歴史的系譜——基礎教育介入の是非論争」日本教育制度学会 2008年11月8日 琉球大学

〔図書〕（計 1 件）

研究成果報告書『わが国の国際教育協力の理念及び政策の歴史的系譜に関する研究』  
国立教育政策研究所 2011 年 3 月 213 頁

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

斉藤 泰雄 (SAITO YASUO)

国立教育政策研究所・国際研究・協力部・

総括研究官

研究者番号： 30132690

### (2) 研究分担者

無し ( )

研究者番号：

### (3) 連携研究者

無し ( )

研究者番号：